										No1
事務事業	华夕	水防対策	弗			部課名	土木部管理	計画課	課長名	藤嶋敏夫
争纷争。	未行	小的以果具	灵			担当者名	白井	= 勲	内線	2711
事務事業	美を構成す	る小事業名	水防	対策人件費	(31-80-	33-01)				
		ド(19年度) 水防	対策事務費	(31-80-	66-01)				
事務事業	業の種類	新規事		19年度	18年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年月		昭和	平成		年度	根拠	水防法、東			- ME 199 3 - 214
終期設定		有 無			年度	法令等	荒川区水防			
実施基準		法令基		都基準内		自基準	計画区分		計画	非計画
ノーエト	-÷π/≖	分野 安								
	な評価 食体系	政策	災・防	犯のまちづく	くり[11]					
尹耒	平分	施策	(害時に	おける体制の	<u>D強化[1</u>	1-01]				
					_	_				
目的								め、水防上	必要な人的	態勢や資器材
Ниэ	を整備し	ハもって ス	K害によ	る被害を軽	減し、区	民の安全を	確保する。			
対象者)= 1.4±-	»+ ·	1 10.1	# T - % () F						
等	浸水被割	らが 想定さ	れる地域	或及び住民						
.,,										
内容	水・・・・・・ 2 3 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	舌動態配記 動態配非非常 対射 大きまれる 大きまれる 大きないでする 大きないでする 大きないでする 大きないでする 大きないでする 大きないでする 大きないでする 大きないでする 大きないでする 大きないでする はいまる はいまる はい	報 態態態購施及び発 勢勢勢入 び	令されたとき 若水から 若水が防要 水水防要 管理 内消防署が合	員の1/ 員の1/ 員の2/ 員全員 合同で演	76 73 3 3 習を実施	本部を設置し			
経過										
必要性	台風や豪	豪雨時の浸	水被害を	を最小限に食	ほい止め、	、区民の安治	全・安心を研	雀保するた め	か必要不可:	欠である。
実施方法	(直	営 一部	後 託	全部委託)	(直営の均	場合 常藝	劫 非常	常勤 臨日	持職員)

_							(単	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	2,563	2,339	2,243	3,802	3,971	3,648	3,651
:+	決算額(19年度は見込み)	1,721	1,831	742	3,656	3,869	990	3,651
	人件費					2,586	2,562	
好好	【事務分担量】(%)					30%	30%	
決算額等	合計 (+)	1,721	1,831	742	3,656	6,455	3,552	3,651
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
12	一般財源	1,721	1,831	742	3,656	6,455	3,552	3,651
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	水防本部設置回数	7	7	3	4	7	5	
の	水防従事延べ人数	59	92	21	90	187	53	
推	土のう配付数	680	804	10	3,429	1,075	0	
移	水防演習参加人数	400	570	400	400	520	300	

								NOZ	
ſ	子	節・細節・	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	(算)	平成19年度(予算)		
	J.		主な事項 金額(千円		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	算	時間外手当	水防従事職員手当	3,132	水防従事職員手当	471	水防従事職員手当	2,606	
	· 決	職員旅費	水防演習視察	0	水防演習視察	0	水防演習視察	0	
	算	食糧費	水防演習当日賄	56	水防演習当日賄	32	水防演習当日賄	48	
	の	一般需用費	水防資器材購入費	526	水防資器材購入費	354	水防資器材購入費	863	
	内	役務費	NHK・CATV受信料	55	NHK・CATV受信料	54	NHK・CATV受信料	55	
	訳	委託料	水防演習会場埋設管保護委託	100	水防演習放送設備委託	79	水防演習放送設備委託	79	
	н/ \								

				指標の推	趙移		U-1
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	水防本部設置回数	4回	7回	5回	-	1	
標							
1234							

(指標分析)	処理施設の ・道路の側溝	整備が必ず。	が要である。 きすの取水[めのブロックや植	いつかないため起きるため、雨 物プランターでふさがっていた	
施状況の実	(実施	22	X	未実施	区)		

問題,	点・課題の改善策検討						
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
	過去の浸水被害を踏まえ、下水道等の雨水処理施設の インフラ整備を下水道局に積極的に要請する。	浸水被害の減小					
	側溝・雨水ますの取水口の適正な管理を行うととも に、区民にも区報・パンフレット等を活用して清掃の 協力をお願いする。	浸水被害の減小					

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	カ 規 に りい くの
В	В	局地的な豪雨による浸水被害に対処するためにも優先度が高い

況議 (会		
況 (要旨)		

					•		-		1	No1
事務事	業名	交通安全対策	協議会運営費		部課名 担当者名	土木部管	理計画課 1口創四	課長名	藤嶋 271	
		<u>I────</u> ⁻る小事業名 ·ド(19年度)	交通安全対策協	協議会運営					211	
事務事業	業の種類	新規事業	(19年度	18年度)	建設事			小の継続事	
開始年			7成 40		根拠		対策基本法	は・荒川区交i	通安全対策	も協議
終期設定		有 無 法令基準区	内 都基準内		法令等 自基準	会規程計画区分		計画	非計画	ī
行政	┿ な評価 後体系	分野 安全 政策 防災		() [11]	日季年			- 11四		4
目的			安全協会・関係 るとともに、効:							
対象者 等	区民									
内容	決定。 ・協議? 経験?	会は35人の 者(議員)6,	通安全対策協議 委員(学識経験 人と民間団体関・ 4人(関係行政・	者・民間[係者 1 5 <i>)</i>	団体関係者 人の計 2 1	・関係行政 人には委員	效機関職員)で構成。委	員のうち	
経過	安全計画 なお、 第一次 第四次	画を策定し、 荒川区交通 欠計画(S46	~H2) 第〕	的な施策を 都交通安全 二次計画 五次計画	を講じてい 全計画に基 (S 51 ~ 55	る。 づいて作品)	成している。 第三次計画		以降荒川[区交通
必要性	て協議し	」、全ての交流	相互に連携し、 通参加者がそれ 区民総ぐるみの	ぞれの立	場で相互理	解を深めて	つつ、創意			
実施方法	・協議会	営 一部委託会は年2回(会は必要に応		ŕ	(直営の ⁵ 平成18年度				時職員)

_							(単位	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	274	303	303	302	302	302	302
· :+i	決算額(19年度は見込み)	224	224	224	252	252	244	302
決	人件費					1,724	1,708	
算 額 等	【事務分担量】(%)					20%	20%	
空	合計 (+)	224	224	224	252	1,976	1,952	302
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	224	224	224	252	1,976	1,952	302
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	協議会開催(回)	2	2	2	2	2	2	
の	幹事会開催(回)	0	0	0	0	0	0	
推								
移								

No2

							1102	
マ	節・細節	平成17年度(決	:算)		算)	平成19年度(予算)		
丁	一日」、 第四日)	土は事垻 宝額(十円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報酬	委員報酬	290	委員報酬	235	委員報酬	290	
決	食糧費	会議食糧費	10	会議食糧費	9	会議食糧費	10	
算	使用料及	会議会場使用料	2	会議会場使用料	0	会議会場使用料	2	
の								
内								
訳								
ц/ (

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	委員の協議会出席率(%)	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	出席者数 / 委員数
標							
137							

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	高齢化社会の到来を見据えた「高齢者の交通安全の確保」、区内の交通事故の半数を超える「自転車の交通事故」の減少について、区報でのPR、自転車運転免許講習会の開催等を通じて交通事故の減少に取り組んでいく。	自転車事故(高齢者の事故を含む)の減少、ひいては 交通事故の減少							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	刀規についての説明・息兄寺			
А	А	交通安全に関する総合的施策を審議する重要な協議会			

況(要旨)	
要質	
旨問)	
1天	

								No1
事務事業	業名	交通安全協会	·補助		部課名 担当者名	土木部管理計画 山口創		藤嶋敏夫 2712
		る小事業名 ド(19年度)	交通安全協会	補助(3 1			- 1 Jinus	
事務事業	業の種類		(19年度	18年度)	建設事業	それ以外	トの継続事業
開始年			-成 62	2 年度	根拠	芸川区交通安全	≧協会補助金交付弱	三 二
終期設定		有 無		年度	法令等	**** *****		
実施基準	<u> </u>	法令基準内		区独	自基準	計画区分	計画	非計画
	(評価 体系		女心郁巾[] ・防犯のまちつ 安全対策の推進					
目的							事故の防止を図る て、補助金を交付	
対象者 等	・南千倍	主交通安全協会	(会長 冨澤一 会(会長 篠田 (会長 佐々木	桂一)				
内容	に行って 助金を変	ており、これ! を付する。	らの活動に要す	る経費の-	一部として		ざした交通安全啓 ・尾久の交通安全 報など	
経過	・平成	12年度は補助		全庁的)	により補助		10%の減。 交通安全協会が5	.6 %、南千住
必要性	通安全に	こ対する熱心 <i>/</i> 区民に対する3	な取組の成果で	ある。した	かし、区内	では依然として	中心とする関係機 交通事故が多く発 の安全を確保する	生しており、今
実施方法		営 一部委託 安全協会の補E	託 全部委託 助金交付請求に		(直営の ⁾ 交付してい		非常勤臨	時職員)

_							(単	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920
· :+	決算額(19年度は見込み)	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920
決	人件費					862	854	
好好	【事務分担量】(%)					10%	10%	
算 額 等	合計 (+)	3,920	3,920	3,920	3,920	4,782	4,774	3,920
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
1,5	一般財源	3,920	3,920	3,920	3,920	4,782	4,774	3,920
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	荒川交通安全協会(円)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
の	南千住交通安全協会(円)	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
推	尾久交通安全協会(円)	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
移								

節・細節	主な事項	:算) 金額(千円)		算) 金額(千円)		算)
		金額(千円)	すか 事項	今郊 / 工田 \	十十二百百	人転 / イ田 >
負担金補	<u> </u>		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	世紀(一つ)	主な事項	金額(千円)
	交通安全協会補助	3,920	交通安全協会補助	3,920	交通安全協会補助	3,920
	1.担 本 開	[担並開 文理女主 協会開助	1.担金相 交通女主肠会相助 3,920	[担金補 交通女主励芸補助 3,920 交通女主励芸補助	1.担金相 交通女主励会相助 3,920 交通女主励会相助 3,920	[担金補 交通安主協会補助 3,920 交通安主協会補助 3,920 交通安主協会補助 3,920 交通安主協会補助

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	荒川交通安全協会(人)	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000	
標	南千住交通安全協会(人)	380	290	290	290	300	
135	尾久交通安全協会(人)	1,500	1,400	1,400	1,400	1,500	

	交通安全協会 がある。	会の会員数	対は年々減少	少しており、交通安全対策	きをより充実させる	3ためには、:	会員数を増やす必要
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)		

問題,	問題点・課題の改善策検討							
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	春・秋の交通安全運動、区民交通安全のつどい等の啓 発活動を積極的に行い、交通安全協会と連携して交通 事故を減少させるためにも交通安全協会への加入者の 増加に努めていく。	か異的なな客点を活動が開けます。						

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・息兄寺				
В	В	活動の中心的役割を果たしており、益々の活動が望まれる。				

>□ ≐羊	ㅁ놸	
況議	兀 哉	
~ 会	5 쇼	
	T A STATE OF THE S	
(要質	要 皙	
女只	《吳	
15問	숙명[
	크 [입]	
\sim $^{1+}$	~ 小牛	
1/\	1/1	

								No1
事務事	 業名	交通安全啓	 発費			土木部管理計画		
車移車型	*を構成す	 る小事業名			担当者名	•	□ │ 内線	2712
		ド(19年度)	交通安全啓	発費(31-	70-75	- 0 1)		
	業の種類			度 18年度		建設事業	それ以外	小の継続事業
開始年			平成	37 年度	根拠	交通安全対策基	 本法	
終期設定		有無	.h #7 #3	年度		計画区分		北共高
		法令基準分野 安全	<u>内 都基準</u> E安心都市[<u> </u>	自基準	司 四 区 刀	計画	非計画
	対評価		<u> </u>	」 5づくり[11]				
争弟	美体系		通安全対策の					
目的	ほか、各 (2)自転車 「あら <i>1</i>	の交通安全運動 種の交通安全 車運転免許証制 かわの心」推議	:啓発活動に参加 制度 進運動の中のき	加された区民! :まりを守ろう	こ啓発用品を の具体的な取	配布し、交通事故 双組として、安全な	るよう、町会等に啓防止を呼びかける。 は自転車の乗り方や 地域社会を実現する	交通ルール、自転
対象者 等	(1)啓発 (2)自転	活動 車運転免許詞	証制度 区			児・新入学児童等 小学 4 年生以上の		
内容	(2) 啓 : 野 : 幼 : 新 : 日	・ヤ発察会 ・ 入転小は自然ン用署・ 保学車学運転を入いに・・ 育児運4転車を一般を生います。 原生 単一の・・ 関重転年免を上の・・ 児・免生計画を大け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	交通安全日(4 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	毎月 1 0 日) 6 横・羽 安 中	D 広報啓発活 東、リフサ 東帽子、 サカー 反射巾 学付 で交付。	動等 ター(反射材)、 バイザー、横断用	安全のつどい、交通 反射リストバンドな 手旗、たすき、腕電 を開催し、小・中等 し、自転車	\$ど <u>ま</u> 、合
経過	・平成 1 ・平成 1 ・平成 1	5年度・・・ 6年度・・・ 7年度・・・	·····自 ·····自	医車免許講習? 医車免許講習? 医車免許講習?	会を45回開 会を37回開 会を38回開	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	99名)	
必要性	もに、区						交通マナーの実践を り、交通事故防止の	
	(直	営 一部委	託 全部	委託)	(直営の対	場合 常勤	非常勤 臨	時職員)
実施方法	(2) 自	対する意向調 転車運転免許	査に基づき啓望 証講習会は、	発用品を配付。 毎月害3土曜日	日に荒川自然		警察署からの要望や している。また、党 用して実施。	

							(単1	位:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	3,844	5,276	5,670	6,208	5,540	5,458	5,211
· ·	決算額(19年度は見込み)	3,386	4,935	4,300	5,149	4,316	3,884	5,211
決質	人件費					8,416	13,664	
算 額 等	【事務分担量】(%)					170%	160%	
祭	合計(+)	3,386	4,935	4,300	5,149	12,732	17,548	5,211
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	3,386	4,935	4,300	5,149	12,732	17,548	5,211
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	自転車免許講習会(回数)				37	33	32	
の	自転車免許講習会(参加者数)				1,262	731	872	
推								
移								

No₂

-7	節・細節	平成17年度(決	·算)	平成18年度(決	:算)	平成19年度(予算)	
予	といっ ※田田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	食糧費	会議食糧費	12	会議食糧費	0	会議食糧費	12
; th	一般需用費	啓発用品等購入費	3,869	啓発用品等購入費	3,479	啓発用品等購入費	4,269
決算	役務費	懸垂幕掲示手数料	153	懸垂幕掲示手数料	21	懸垂幕掲示手数料	42
の	委託料	免許証作成委託料	1,205	免許証作成委託料	245	免許証作成委託料	560
内内	使用料及	交通安全つどい会場使用料	148	交通安全つどい会場使用料	139	交通安全つどい会場使用料	148
訳	備品購入費	映画フィルム購入費	153	映画フィルム購入費	0	映画フィルム購入費	180
ш							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	交通事故件数(自転車事 故)	910 (466)	911 (480)	820 (459)	800 (400)	720 (360)	交通安全運動を積極的に実施 し、交通事故を減少させる
標	交通安全運動参加者(人)	4,157	3,609	2,975	3,500	8,000	交通ルール・マナーの向上、そ して啓発活動の充実
ाज	自転車免許講習会参加者 (人)	1,262	810	872	1,000	1,300	自転車免許講習会参加者の拡大 を図る(現在累計約4.500人)

指題

分・析課

題

~問(1) 啓発活動

効果的に交通安全啓発活動を推進するとともに、活用される啓発用品を配付する必要がある。

未実施

自転車運転免許証制度 標点

区内の小学校においては、安全教育の授業の一環として殆どの学校で実施されているが、未だ受講 していない児童や生徒がいる。

14

区)

区民の講習会への参加率が少ない。

自転車安全運転見守り隊の活動が停滞している。

他 X (実施

施状況 の実 ・平成15年度 板橋区 ・平成16年度 文京区、世田谷、足立区、葛飾区 自転車運転免許証講習会

・平成17年度 渋谷区、練馬区、江戸川区

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	区内小中学校の児童・生徒及び保護者に自転車免許講習会 への参加を呼びかける。	小中学生の自転車事故の減少が期待できる。							
	区報等を通じて一般区民の講習会への参加を呼びかける。	一般区民の自転車事故の減少が期待できる。							

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等		
前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・息兄寺		
С	С	常に、区民に対してルール・マナーの遵守を訴えていく。		

議 会 質 問 状 況

要 旨)

H 1 0 年一定 交通事故対策と事故マップの作成、学校周辺道路の安全点検と対策 H 1 1 年三定 チャイルドシート着用義務化に伴う普及促進 (普及啓発 公的助成 レンタル・リサイクル制度の確 立)

, H12年三定 関係行政機関との協力体制の強化、事故件数4割を占める自転車利用者の安全教育

H 1 5 年四定 自転車運転免許証講習会の受講者の拡大

H17年三定 自転車事故について学校、幼稚園、保育園の保護者に対する啓発、ヘルメット着用、保険の必要性及び 尾竹橋通りの路上駐車対策

								No1
事務事業	学 夕	道路占用事務	ζ			土木部管理計画		藤嶋敏夫
争仍争多	未口	但陷口用事物	<u> </u>		担当者名	大熊朋子	- 内線	2715
		る小事業名 ド(19年度)	道路占用事務費	(31-	30-5	0 - 0 1)		
事務事業	業の種類	新規事業	(19年度	18年度)	建設事業	美 それ以夕	トの継続事業
開始年月			·成 28		根拠		令、施行規則)、	
終期設定		有 無			法令等	用料等徴収条例、		
実施基準	隼	法令基準区		区独	自基準	計画区分	計画	非計画
	評価 体系	政策 良好	先進都市[] で快適な生活環り な生活道路の整備					
目的	占用許可目的とす		こ伴う工事調整及	なび道路!	監察を通じ	て、道路の公共性	tの確保及び安全	性の確保などを
対象者 等	公共事業	《者(東京電》	力、東京ガス、N	ITT、	水道局、下	水道局)、鉄道事	業者、区民	
内容	・道路占用許可 公益占用(電気、ガス、通信、水道、下水道)及び建築足場や看板などの一般占用について道路法に基づき許可 ・占用料等徴収 占用許可したものについて、区条例に基づき占用料を徴収 ・道路工事調整 区の道路工事及び占用工事の調整のため、年4回関係企業や警察署を集め調整会議を実施 ・道路監察 道路の不法占用の是正指導、占用申請の指導、道路通行の安全性の確保、違反広告物の撤去などを目的とし、日々道路パトロールを実施 ・道路工事施行承認 歩道の切り下げなど道路管理者以外の道路工事(自費工事)について承認 ・特殊車両通行許可 車両制限令に基づき、20tを超える特殊車両について通行を許可。通行経路が2以上の道路管理者にまたがる場合は、上位管理者から協議							
経過	占用料は	こついては、[固定資産税の評価	話替えに何	半い概ね3	年毎に改定してい	1る。(平成19	年度改定)
必要性	道路の公	公共性及び安全	全性を確保するた	めに必	要である。			
実施方法	・路上が ・路上が ・路上が	営 一部委託 女置物等処分割 效置物処分委託 目動車処分委託	業務委託(一般廃 托(特別管理産業	棄物処理 養廃棄物) 侑スリ	場合 常勤 含む) (株)環境整 ーシープランニン	整備荒川支店 37	時職員) 7,000円

~15年度予算額・決算額については「道路占用事務」事業と「屋外広告物事務」事業との合算

	10千段 7 弁照 人弁照に フロ		中口口于77	J J X C	生力以口化	$\mathcal{F}^{(n)}$	COUT	
_							(単化	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	1,260	1,342	1,454	1,445	1,071	1,392	1,328
: -	決算額(19年度は見込み)	832	962	1,148	957	803	723	1,328
決	人件費					20,392	20,221	
安田	【事務分担量】(%)					28	28	
算 額 等	合計 (+)	832	962	1,148	957	21,195	20,944	1,328
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)	359,280	362,014	366,941	435,538	437,805	443,753	437,804
	一般財源	-358,448	-361,052	-365,793	-434,581	-416,610	-422,809	-436,476
実	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	19年度
績	占用許可件数(大規模·小規模·一般)	1,884	1,753	1,829	1,791	1,903	1,964	2,068
の	監察件数	11,813	28,029	49,402	38,818	27,698	21,124	25,000
推	特殊車両許可件数	63	58	88	128	152	147	180
移	道路幅員証明件数		50	53	47	53	47	50

No2

7	節・細節	細節 平成17年度(決算) 主な事項 金額(千円)			·算)	平成19年度(予算)		
予				主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	食糧費	道調会議、監督員会	27	道調会議、監督員会	27	道調会議、監督員会	28	
決	一般需用費	印刷製本、事務用品	64	印刷製本、事務用品	60	印刷製本、事務用品	336	
算	委託料	不法投棄物処理委託	53	不法投棄物処理委託	367	不法投棄物処理委託	927	
の	役務費	路上放置物処分	659	路上放置物処分	268	路上放置物処分	37	
内内								
訳								
11/\								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	占用許可件数	1,791	1,903	1,964	2,068	1	
標							
135							

(指標分析)問題点・課題	が独自に改定 ごみの不法	こしたこと は投棄の増	さもあり、	今後の改成 環境の	定方法に 悪化が懸	実施してきたが、平成17年度2区(千代田区・港区) ついて検討する必要がある。 念されている。 されているため、不法占用対策が急務である。
施状況の実	(実施	22	X	0	未実施	☒)

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	他の20区と協議し、統一的に占用料の改定を実施する。	統一的に占用料を改定することにより、大都市東京を 一体的に構成する道路管理者として、一体性及び連動 性並びに公共性を維持できる。
		環境面及び衛生面についても改善され、区民生活の向 上が図られる。
	1 . 警察、消防、保健所等関係機関と連携を図り、商 店街等に対して指導の強化に努める。 2 . 「区報」等に掲載し、不法占用の改善に努める。	商品等の路上陳列が解消されることにより、歩行者等 の道路通行時の安全性を確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺
А	Α	道路を適正な状態で管理するため、必要な事業である。

議会質問状況

H8三定 東電柱の占用料の単価が安すぎる、店舗の日よけ等占用料を免除すべきであるとの意見あり。

H 13一定 大企業の占用料を上げるべきとの意見あり。 H 16一定 大企業の占用料を上げるよう23区で協議すべきとの意見あり。

						,				No1
事務事業	業名	屋外広告物質	事務			部課名 担当者名	土木部管理計画 大熊朋·		限長名 内線	藤嶋敏夫 2715
		 る小事業名 ド(19年度)	道路。	5月事務費	(31-3	0 - 5 0 -		J.	八粉	2713
事務事業	業の種類	新規事業	€ (19年度	18年度)	建設事業	そ	れ以外の	継続事業
開始年度	芰	昭和	平成		4 年度	根拠	屋外広告物法、	東京都屋		条例、同施行規
終期設定		有 無			年度	法令等	則、荒川区手			
実施基準	隼	法令基準		都基準内_	区独	自基準	計画区分	計画		非計画
	評価 体系	政策 良如		な生活環境		3] くり[08-01]				
目的	屋外広台 険を防」		場所、方	う法などを	規制するこ	とにより、I	良好な景観の形	成、美観の	維持、通	行者に対する危
対象者等	屋外広台	告物掲出者								
内容	「特別 ・広尾スス ・ 選区日々の ・ る。	誉や広告板、 広告物除却協 ドランティア D道路パトロ	車体利用力員制度が違反反応	用広告など() を な告物を撤 より違反広	の広告物に 去する。 告物への警	ついては、[告札の貼付)	こ基づき区が処 ☑条例で定めら 及び簡易除却で	れた手数料きるものの	を徴収す	ってい
	平成 1 2 平成 1 0	1年12月 2年3月 5年4月 7年12月	荒川区 屋外区	区手数料条位 公告物許可 公告物除却付	例制定 手数料改正		列に関する条例 定。(平成19	`		·
必要性	良好な 必要でる		美観の約	 隹持、通行 [:]	<u></u>	 危険防止を[図ることにより	 、住み良い	<u>ーー</u> 町をつく	って行くために
実施方法		営 一部委 広告物除却協		全部委託 無償ボラン	ティアで、	(直営の場はり紙だける	を除却する。(非常勤 協力員証、		戦員)

| ~15年度予算額・決算額については「道路占用事務」事業と「屋外広告物事務」事業との合算|

	10十尺 井原 八井原に 20	· C 105	加予加」予未已	- 12/11/2	4 H 10 T 10) JAKCV	<i>_</i>	
_								(単位:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額				166	136	54	129
決	決算額(18年度は見込み)				100	77	42	129
一次 管	人件費					13,248	11,883	
毎	【事務分担量】(%)					26	24	
算 額 等	合計 (+)	0	0	0	100	13,325	11,925	129
ص 1	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)				8,631	8,761	7,111	8,760
	一般財源	0	0	0	-8,531	4,564	4,814	-8,631
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実績	屋外広告物許可件数	110	121	164	222	218	196	202
の	違反広告物除却協力員数		未実施			23	42	50
推	違反広告物除却件数		个关				10,131	10,000
移								

子	節・細節	平成17年度(浏	快算)	平成18年度(決算	I)	平成19年度(予算)	
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	食糧費	協力員打合せ会	2	協力員打合せ会	3	協力員打合せ会	9
決	一般需用費	事務用品	63	事務用品	18	事務用品	85
算		屋外広告物台帳	0	屋外広告物台帳	0	屋外広告物台帳	0
の	手数料	保険料	12	保険料	21	保険料	35
内							
訳							
ш							

			ŧ	旨標の推移	,		
114	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年 度)	指標に関する説明
指	協力員数	未実施	23	42	50	100	毎年10名程度増員していく。
標	違反広告物除却件数(はり紙)	15,399	17,703	26,956	40,000	-	毎年40,000件 そのうち、違反広告物除却協力員に よる除却数(H18年度10,131件、H19 年度15,000件)を含む

(指標分析)問題点・課題	あふれる違 除却協力員	反広告物制度の拡	別(特に、貼り な大を図る。	紙・のぼり旗の増加) をど(どのようにして撤去していくか。	
他区の実	(実施	13	X	未実施	9	区)	

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	違反広告物について、区民への啓発を図る。また、道路監察 車パトロールにより、違反広告物の撤去活動を継続して実施 していく。	町の環境美化を図り、住み良い町を形成していく。
	1.違反広告物除却協力員のネットワークの拡大を図る。2.除却協力員を地域のリーダーとして位置づけ、協力員相互が組織的に活動できるような体制を整備する。	多くの区民が違反広告物除去協力員制度を理解し、 積極的な参加協力を得られるようになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
前年度設定	今年度設定	万類にプログの説明・息兄寺						
С	С	屋外広告物を規制することは、良好な景観の形成等に貢献する事業である。						

況 (要旨)

H 1 8 一定 違反広告物除却協力員制度の効果及び今後の展開について、また、違反広告物数の推移、罰則等についても合わせて質問があった。

							•	No1
事務事	業名	道路管理シス	ステム運営費		部課名 担当者名	土木部管理計画 大熊朋子		藤嶋敏夫 2715
事務事業 及び予算	美を構成す 算事業コー	る小事業名 ド(19年度)	道路管理システ	ム運営費		10-50-01		=1.10
事務事業	業の種類	新規事業	(19年度	18年度)	建設事業	それ以タ	トの継続事業
開始年月		昭和 平	- 成 2	年度	根拠	(財)道路管理1	フンター協定書	
終期設定		有 無		年度	法令等	(
実施基準	準	法令基準区		区独	自基準	計画区分	計画	非計画
	(評価 (体系	施策 快適	で快適な生活環 な生活道路の整(葙[08-03	8]			
目的	(荒川区 開発に要 路管理:	区は1,212,000 要する経費を 1)円 / 平成 3 年)	して(財	f) 道路管理	ᡛセンターを設立	国、東京都、2 。同センターの追 ・マッピング技術	፪営・システム
対象者 等	(財)道	道路管理セン <i>・</i>	ター、国・都・▷	区市町村、	、電気・ガ	ス・通信・水道	・下水道などの公	益事業者
内容	占こ道図入道路の一道路が	こより業務の行事調整業務 に事調整業務 と調書を標準行 更新、検索及び も用物件管理	当力化、高度化を 化し、システムに び施行状況確認等 業務 青報のデータベー	図る。 よる図 等、道路	面・調書の 工事調整業	作成、オンライン 務の効率化を図る	管理をコンピュー ∪端末を使用した る。 −タ検索や図面の	道路工事計画の
経過	・平成成成成成で、平のでは、中ででは、中ででは、中ででは、中ででは、中では、中では、中では、中では、中	5 1年3月 11年9月 12年2月 12年1月 12年4月 12年7月 18年5月	道路工事調整 端末機設理センタ 道路占用物件に が が が が が が が が が が が に の に の に の に り の に り の り の り り の り り り り	美務運用 (大) 一と業別で (大) で (大) ((大) ((大) (((大) (((((((((((((((((((開始 定締結 わライン検索を 、来庁しての 出図、一般の NIT Bフレッ	・開始。占用許可の申請が必要なるの閲覧に供した。 の関覧に供した。	に伴う「ハードウ	請の運用開始
必要性	. —	率化に役立っ [*]					、帳票類も簡素係 第の煩雑さの軽減	
実施方法	(直	営 一部委	託 全部委託)	(直営の均	場合 常勤	非常勤臨	詩職員)

-							(単1	
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	3,513	5,124	5,077	5,006	4,725	4,666	4,357
24	決算額(19年度は見込み)	5,008	5,081	4,926	4,835	4,649	4,270	4,357
決	人件費					3,448	5,124	
算 額 等	【事務分担量】(%)					4	6	
。 一 生	合計 (+)	5,008	5,081	4,926	4,835	8,097	9,394	4,357
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
12	一般財源	5,008	5,081	4,926	4,835	8,097	9,394	4,357
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	大規模占用許可件数	333	322	342	295	360	372	378
の	小規模占用許可件数	1,326	1,231	1,275	1,244	1,273	1,382	1,320
推								
移								

子	節・細節・	平成17年度(決	:算)		·算)	平成19年度(予算)		
J.		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般需用費	レーザープリンタ用品	191	レーザープリンタ用品	152	レーザープリンタ用品	198	
決		道路工事調整会議図	74	道路工事調整会議図	74	道路工事調整会議図	76	
算		地下埋設物件図	43	地下埋設物件図	5	地下埋設物件図	59	
ー の	役務費	専用回線使用料	432	専用回線使用料	198	専用回線使用料	125	
内内	委託料	端末機保守点検委託	326	端末機保守点検委託	268	端末機保守点検委託	326	
	賃借料	端末機一式リース料	833	端末機一式リース料	833	端末機一式リース料	833	
н/ \	負担金	運営負担金	2,750	運営負担金	2,740	運営負担金	2,740	

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	大規模占用申請件数	295	361	372	378	ı	
標	小規模占用申請件数	1,244	1,273	1,382	1,320	ı	
ाक							

(指標分析)	・古い に、	l設計構 道調デ	造のため ータベー	操作性・拡張性 ス構成の見直 U	生に乏しいシステ レを行う必要があ	ム機能を対象として、 る。	システムの再構築を行うととも
施状況の実	(}	実施	22	X	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	ハードウェア更新及びソフトの改良を実施する。	占用物件検索機能、道路データ入力・検索機能が強化されるとともに、道路地図やデーターベースが見やすくなる等、操作性及び拡張性が向上する。									

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	カ 類に りい C の
В	В	道路管理事務や占用企業者の申請業務など、事務の効率化のために必要 である。

≳⊏ ±±	
況議	
\sim	
4	
曲庭	
女貝	
要質旨問	
. — ! — !	
→ 1#	
1/\	

										No1
事務事業	業名	占用工事	事道路 復	夏旧事業		部課名 担当者名		計画課 	課長名	<u>藤嶋敏夫</u> 2715
車移車型	 €を構成す	ス小重業	夕	 [事費(33-	85-25-01)		31 <u>315</u> 日調査費(33-8		PYIMK	27 13
			度)冒	上爭員(33- 事務費(33-	85-75-01)		口唧且貝(55-6	3-30-01)		
事務事業	業の種類	新規	事業((19年度	18年	度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年		昭和	平成		28 年度		道路法			
終期設定			<u>無</u>	4n ++ \	年度		道路占用工			JL 4 1 —
実施基準			基準内		<u> </u>	独自基準	計画区分		計画	非計画
	評価			進都市[快適な生活	」 壬晋培の形	हिर्म [08]				
事業	体系			生活道路(
	企業老#	•			-	•	目・時期を演∤	加二指道乃7	が調敕を行	うことにより、
目的							そ全を確保する		が明正でリ	JCCR& J.
						5,918m 『 京電力・N ⁻	ī積:1,195, T	079m²		
内容	(2)受託	復旧: 占復旧: 占復旧: 占 復旧: 占 応 日指導	用企業 ・般工事 ・急復旧 ・受託に ・ ・	類による復月 日工事(道路 こついては、 事毎に区担	復旧費を借 旧(道路復 §応急復旧 、占用工事 ⊒当者が現	数収し、区が 旧工事) 工事) 事の重複や道 地の立会 <i>い</i> 、	本復旧を行う 路全体で整備 構造・範囲・ 野内容・工程・	が必要と思 時期の指導	算及び竣功!	検査を行う。
経過										計画課へ移管
必要性							らもので、占月 各環境の向上に			
実施方法	・道路ル ・道路復	夏旧工事 5急復旧 夏旧調査	工事: 委託:	工事費の一 受託路線の 道路課が勃)掘削跡を れ行する道	対象とし、 路復旧工事の	5替し、道路改 箇所当り70n	な修工事と併 f未満の補修 fで、予算を	せて復旧 工事を実	

_							(単1	泣:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	151,728	140,026	130,140	110,380	106,149	101,154	90,882
: -	決算額(19年度は見込み)	134,770	132,422	126,988	105,960	101,507	93,312	90,882
次	人件費					17,897	18,614	
好好	【事務分担量】(%)					280	290	
決算額等	合計 (+)	134,770	132,422	126,988	105,960	119,404	111,926	90,882
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)	197,338	178,267	122,551	143,534	118,581	143,642	144,286
12	一般財源	-62,568	-45,845	4,437	-37,574	823	-31,716	-53,404
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	占用工事(自費復旧)調定金額	50,436	51,020	54,952	39,211	46,193	67,539	86,716
の	占用工事(受託復旧)調定金額	146,902	127,247	67,599	104,323	72,388	76,103	57,570
推	道路復旧工事実施路線数	10	11	8	7	7	6	
移	道路応急復旧工事実施件数	88	84	73	60	50	58	

No2

子	☆☆ /m ☆☆	平成17年度(決	算)	平成18年度(決	(算)	平成19年度(予算)		
J.	節・細節	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般需用費	消耗品費	52	消耗品費	86	消耗品費	81	
決		印刷製本費	377	印刷製本費	255	印刷製本費	473	
算	委託料	測量調査	3,527	測量調査	3,263	測量調査	3,611	
の	工事請負費	道路復旧工事	53,675	道路復旧工事	51,559	道路復旧工事	54,464	
内		道路応急復旧工事	41,198	道路応急復旧工事	38,149	道路応急復旧工事	32,253	
訳		小規模復旧工事	2,678	小規模復旧工事	0			
н \			·					

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	3業の成果とする指標名 16年度 17年度 18年度 19年度 目標値 1 (22年度)		指標に関する説明			
	復旧指導件数	1,256	1,486	1,444	-	-	平成 1 8 年度内訳 自費復旧1209件 受託復旧235件
標							
130							

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	大規模占用工事については、現在、道路工事調整会議 により工程調整を行っている。今後は、より具体的に 工事内容を精査し調整を図っていく									
	小規模占用工事については、住宅の建築に伴う供給工事重複することが多く、工事実施にタイムラグが生じている。今後は、事前に建築工事の情報収集を行い工程調整に活用していく。	・道路の掘返し防止を図れる。 ・効率的な工事施行と通行の安全確保を図れる。 ・沿道住民への迷惑を最小限に抑える。								
	道路工事調整会議以外に年1回の監督者会議を実施しており、占用企業者の工事監督員に対して、より一層、掘返し防止の指導を行っていく。									

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	ガ類にプロモの説明・息見寺					
С	В	占用工事に伴う復旧整備は、道路を良好な状態に維持するために不可欠で ある。					

況議	
ルし一哉	
へ 会	
要質	
(会質目	
口は	
1/\	

										No1
事務事業	坐 夕	协署 白	転車撤去	_		部課名	土木部管理語		課長名	藤嶋敏夫
3 17 3 3 5	未口		FA 二]队 Z	۸		担当者名	高橋哲	也	内線	2717
		る小事業作 ド(19年)		自転車撤去	(31 - 6	0 - 25 - 01)			
事務事業	業の種類	新規事	業 (19年度	18年度)	建設事業			の継続事業
開始年月	芰	昭和	平成	60	年度	根拠				主車対策の総合的推
終期設定	Ē	有:	 		年度	法令等	進に関する法律・克車場の整備に関する		!寺の放直的	止及ひ目転単寺駐
実施基準	隼	法令基	準内	都基準内	区独	自基準	計画区分		画	非計画
グニエカ	評価	分野	防災・まちづ	〈IJ·環境				•		
	体系			環境の整備						
- 学未	件水	施策	放置自転車	[対策の推進[(08-04]					
目的	放置され	た自転車	等を撤去す	「る事により安	そで快適	iな生活環境	の維持・向上を図	₫る。		
対象者 等	道路上に	放置してる	ある自転車	[等						
内容			・返還・処 _: 8発(シル/	分 (一人材セン ⁵	7-に委託	;)				
経過	放置自 ·平成 9: ·平成 9: ·平成11:	転車等の持年 3月 年 3月 年10月 年 6月	敵去開始(撤去手数料 条例改正(条例改正(条例改正(撤去手数料1 斜改正、自転車 自転車法改工 撤去手数料2 撤去自転車を	は自転車♀ 車¥3,000 Eに伴い、馬 女正、自転 を売却できる	¥ 2,000F 0円 原付¥4 注車対策協議 車¥5,000円 3条文を追加	3条例」制定 円、原付¥3,0 ,500円 会及び総合計画に] 原付¥7,500 19年度単価758	:関する項目 (円)	を追加)	
必要性	駅周辺Œ)放置自転	車を防止	するとともに生	活環境の)向上を図るだ	ため必要不可欠で	である。		
実施方法	三河島 自転車	目転車等摘 島自転車仍 三等放置の		幾械警備委託 啓発等業務	· (才 委託		運送店 (孝 警備保障 バー人材センター		13,003	5,200.
	L									(単位・千円)

_							(単1	
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	112,954	109,755	107,820	109,186	77,806	74,948	78,670
· :+:	決算額(19年度は見込み)	99,373	106,209	106,164	103,899	69,093	70,308	78,670
決	人件費					20,042	46,100	
安石	【事務分担量】(%)					370	370	
算 額 等	合計 (+)	99,373	106,209	106,164	103,899	89,135	116,408	78,670
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	42,243	51,304	32,110	52,490			
推移	その他(特定財源)	18,982	20,627	19,540	7,282	7,945	18,454	25,705
12	一般財源	38,148	34,278	54,514	44,127	81,190	97,954	52,965
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	放置自転車撤去(台数)	12,912	13,755	13,926	8,657	9,652	10,480	12,000
の	返還(台数)	3,974	4,420	4,043	1,681	1,799	3,007	4,500
推移	処分(リサイクル600台、海外譲与100台含む)(台数)	9,311	8,675	8,726	6,800	4,400	2,531	3,810
移	売却(台数)					3,092	6,672	7,000

No2

	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予	算)
	一日」、 和日日」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	光熱水費及 び食糧費	保管所光熱水費 205千円	205	保管所光熱水費 199千円 ポスコン 協議会食糧費10千円	209	保管所光熱水費 266千円 ポスコン協 議会食糧費31千円	297
予算・決	一般需用費	放置防止・啓発用品ほが消耗品 2.596 干円 警告札等印刷製本 574干円 看板等物品修繕147干円 フェンス家屋 修繕等299千円		放置防止・啓発用品 2,118千円 撤去 事務用品 138千円 撤去用品184千 円 保管場所維持用品68千円 ポス ケーコンクール用品253千円 警告札等 印刷製本 604千円 物品修繕67千円 家屋修繕0千円	品 138千円 撤去用品184千 管場所維持用品85千円 ポス フール用品253千円 警告札等 本 604千円 物品修繕67千円		3,822
算の	役務費	保管所電話40千円 海外譲与運搬16 8千円 ポスコン筆耕10千円	940	保管所電話41千円 海外譲与運搬 176千円 ポスコン筆耕10千円	227	保管所電話53千円 海外譲与運搬 177千円 ポスコン筆耕10千円	240
内訳	委託料	放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	57,681	放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	60,354	放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	71,073
н/ С	使用料及び 賃借料	自転車保管場所借地料 5,058,000.	5,058	自転車保管場所借地料	5,058	自転車保管場所借地料	5,058
	負担金補助 及び交付金	ムコ - バ分担金1,000,000、 全自連会費20,000	1,020	ムコ - バ分担金1,000,000、 全自連会費20,000	1,020	ムコ - バ分担金1,000,000 全自連会費20,000	1,020
	公課費			車両重量税印紙代(車検)	9	車両重量税印紙代(車検)	9

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	放置台数の減少(台)(一日当り)	1,950	2,144	1,447	1,300	1,000	昭和60年の定点調査に基づく放置台数(6848台/1日)を基準に、 放置台数1,000台を目指す。
標	放置自転車解消の達成率(%)	72	70	79	81		昭和60年を達成率0%とし、 100%を目指す。

(問 指題標点	自転車等の放	転車等の放置に対するルール・マナーの向上及び自転車駐車場等の整備								
分・	荒川区基本	荒川区基本計画における平成22年度の放置台数の目標値は、1,500台であるが、すでに18年度の放置台数がそれ								
析課) 題	を下回って	いるので、	目標値を1	,000台とした。						
施以況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)				

艮	引題;	点・課題の改善策検討	
		平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
		放置防止用品及び放置防止啓発指導員の積極的活用に よる放置の抑止。	自転車利用者のルール・マナーの向上により、放置の 減少。
		熊野前駅、赤土駅自転車置場整備	新駅周辺の放置自転車の防止
		日暮里駅駐輪場整備 最終年度(20年3月竣工)	日暮里駅前道路上の放置自転車の解消。 駅前にふさわしい都市景観の確保。

事務事業の分類		公叛についての説明・帝月笙			
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等			
В	В	現状を解決するためには強制的に撤去していく必要がある			

	_	_		٠	
	г	1	=	E	Ш
- 1	т	•	=	z	ī

(平成18年第1回定例会]パチンコ店の放置対策 要質 [平成15年第4回定例会]自転車駐車場の使用料見直しについて 旨問 [平成15年第3回定例会]町屋駅前の大型店の開設に伴う放置自転車対策

			3-37	3 3 -	1/1 /	' ('		,		No1
事務事業	坐 夕	自転車駐	古担答:	田海 一		部課名	土木部管理計		課長名	藤嶋敏夫
争 加 尹 5	卡口	日 半4 十一一一	半吻目.	坯 建品		担当者名	高橋哲せ	1	内線	2717
		る小事業名 ド (19年度)	自転車	 駐車場管	理運営費	₹(31 - 60	- 50 - 01)			
事務事業	業の種類		_	19年度	18年度)	建設事業			の継続事業
開始年月	度	昭和	平成	61	年度	根拠	・自転車の安全利用 的推進に関する法律			
終期設定	Ē	有 無			年度	法令等	転車等駐車場の整備			が直列正及び日
実施基準	隼	法令基準		都基準内	区独	自基準	計画区分	計	画	非計画
事業	評価 体系		子で快適	市[] な生活環 ^り 対策の推済						
目的	自転車等	の利用者の利	便を図ると	ともに、区民	の良好な生	上活環境の向.	上を図る。			
対象者 等	(1) 身体 いる (2) 65前	者、又はこれ! 遠以上の者	去第15条(に準ずる者	の規定による	身体障害	者手帳若しくは	記の者。 は東京都愛の手帳交 -トルを超える距離に		よる愛の手帆	の交付を受けて
内容	開使 电弧 医阿克特氏 电压力 电压力 医甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基甲基	時間 04: 財料 定期 関本 学一時 関本 場の 関本 場の 関本 は 関本 は は は は は は は は は は は は は は	30~25 区 区 1E 管理(方 内の整理 内の軽理 30(土日、 1)成	: 00 内在住者 内在住者 引1回8時) - 3/31) - 3,300円 ・誘導 型 日日除く)	2,000 1,400 以内 10 利用登録 南千住 三)円/月 1円/月 0円 象承認事務 区外在 三河島)に整理	18年度より指定管理 区外在住者 区外在住者 1日1回8時間超 住者 6,600円 ほ(シルバー)を配置	4,000F 2,800 200 200 置(計21条	円/月 円/月 円	
経過	· 平成 1 · 平転成 1 · 宇転成	7年12月 荒 七 七 4年 4月 南 6年 4月 条 8年 4月 条 7年12月 本	例改 川/定一千/例 例 八/定一千/例 の とまり の とまり の はまり の はまり の はい の は の は の は の は の は の は の は の は	9年5月施行 東等駐車場 1申転車区内 1申転車以内 1申転制理第 1年等 1年等 1年等 1年等 1年等 1年等 1年等 1年等	・) 登録 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	数料 区内 2000円/月 100円 所設 利用料金改気 入) 口: (株)ソー	内在住者2,000円 区 1在住者2,600円 区 1在住者3,300円 区 区外在住者 30 区外在住者料金 リン センターまちや	外在住者 分在住者 100円/月 改定)	5,200円 6,600円	
必要性	駅周辺σ	放置自転車	を防止す	るとともに生	活環境の)向上を図る	ため必要不可欠で	ある。		
実施	(直	営 一部委	舒託	全部委託)	(直営のサ	易合 常勤	非常	勤 臨時	
方法	`				•	•	- (委託金額)¥			
	_		_		_	_		_		_

7							(単1	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	57,234	88,466	76,410	76,077	82,369	25,623	29,061
; +	決算額(19年度は見込み)	54,062	75,459	70,250	74,217	66,500	20,361	29,061
決	人件費					20,519	46,100	
好好	【事務分担量】(%)						390	
算 額 等	合計 (+)	54,062	75,459	70,250	74,217	87,019	66,461	29,061
0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)	56,624	74,986	85,624	88,521	83,710	24,116	23,736
12	一般財源	(2,562)	473	(15,374)	(14,304)	3,309	42,345	5,325
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	放置自転車撤去(台数)	12,912	13,755	13,926	8,657	9,652	10,480	12,000
の	返還(台数)	3,974	4,420	4,043	1,681	1,799	3,007	4,500
推	処分(リサイクル600台、海外譲与100台含む)(台数)	9,311	8,675	8,726	6,800	4,400	2,531	3,810
移	売却(台数)					3,092	6,672	7,000

No2

	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	(算)	平成19年度(予	·算)
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	光熱水費ほか	駐輪場等光熱水費2,699千 円 登録アルバイト249千円	2,948	駐輪場等光熱水費669千円 登録アルバイト235千円	904	駐輪場等光熱水費1,284千 円 登録アルバイト269千円	1,553
予算	一般需用費	置場登録他用品2,504千円印刷製本944千円物品修繕1,315千円家屋等修繕673千円	5,435	置場登録他用品553千円 印刷製本685千円 物品修 繕249 家屋等修繕14千円	1,501	置場登録他用品3,019千円 印刷製本777千円 物品修 繕875千円 家屋等修繕200 千円	4,871
決	委託料	駐輪場管理運営 まちや 東口 置場整理誘導 ほか 42,34		西日暮里自転車置場ラック 保守点検61千円 置場整理 誘導ほか16,544千円	16,605	西日暮里自転車置場ラック 保守点検61千円 置場整理 誘導ほか14,831千円	14,892
算の内	使用料及び 賃借料	公有地賃借料 1,328千円. センターまちやゲートシステム リース489千円.	1,817	公有地賃借料 1,328千円	1,328	公有地賃借料 1,992千円	1,992
訳	工事請負費					熊野前駅自転車置場整備 費2,500千円	2,500
	備品購入費					日暮里駅前自転車駐車場 什器等313千円	313
	負担金補助 及び交付金	民間自転車駐車場助成 0 千円 センターまちや管理 費分担金 12,450千円 光熱水費等1,121千円		民間自転車駐車場助成 0千円	0	民間自転車駐車場助成 2,940千円	2,940

					指標の推	移	16 14 14 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	
扌	Ė	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		駐輪可能台数(一日当り・民間を含む)	7,412	7,281	7,231	7,631	9,200	日暮里駅、熊野前駅等置場、駐輪場を 設置する。
木	票							

法人	自転車駐車場 民間事業者に 自転車利用の	よる自転車	車駐車場建設	殳促進				
他区の実	(実施	22	X	未実施	0	区)		

問題	点・課題の改善	善策検討				
	平成20年	度以降に取り組む具	具体的な改善内容	改善により期待する効果		
	鉄道事業者へ	の積極的な協力要請	(JR、京成、東京メトロ)	放置自転車の大幅な減少		
	民間自転車駐	車場助成制度の積極	的活用。	民間事業者による自転車駐車場建設により、区が弾力 的に対応できない部分を補完。		
	自転車利用の	ルール・マナーの向上		放置自転車の減少		
事務事業の分類				分類についての説明・意見等		
È	前年度設定	今年度設定		ガタに グログの記号 お光寺		
B B 区民サービスを基			区民サービスを基本	に、円滑な自転車駐車場の管理を行う。		

況	議
$\overline{}$	会
要	質
	問
\mathcal{C}	状

【平成15年第4回定例会】南千住駅東口自転車等駐車場への誘導策について 【平成15年第4回定例会】自転車駐車場の使用料見直しについて

				•	,		No1			
事務事業	坐 夕	日暮里駅前自			土木部管理計画課	課長名	藤嶋敏夫			
			T + 4 + 1 1 + 4 1	担当者名	高田巳喜男	内線	2717			
		る小事業名 ·ド(19年度)	日暮里駅前自転車駐車	場(31-92-50	-01)					
	業の種類		(19年度 18年度		建設事業	それ以外	の継続事業			
開始年			.成 14 年度	根拠						
終期設定		有 無	19 年度	法令等						
実施基準	準	法令基準内		由基準	計画区分	計画	非計画			
行政	(評価	分野 環境								
	体系		で快適な生活環境の形成							
3 711			自転車対策の推進[08-0							
			通や日暮里駅前の再開							
目的			こ自転車利用者も増加す			況を踏まえ、	新たにひぐら			
		の中央地区再開	開発事業地内に自転車駐	車場を整備	する。					
対象者等	主に、	日暮里駅利用	者(JR・山手線・京浜頭	東北線・常磐	縁線・京成電鉄)					
	・施設権	既要 地	下 1 階・鉄筋コンクリー	・ト造り、自	走式駐車場 約1.30	0 台収容				
	・場所		西日暮里二丁目24番							
		(再開発事業における区道の付替えにより生み出される交通広場用地と現交通広								
内容		下部分に整備す								
	・敷地		1,890 m²							
	・工事類		成17年度~平成19年							
	・供用原		成20年度 							
		2年5月	' 荒川区目転車等の駐	車対策に関	する総合計画」におい	て整備台数	1300台を定			
	める。	0 年 1 0 日	() () () () () () () () ()		の数供を決定					
		3 年 1 0 月 3 年 1 2 月	(仮称)日暮里駅前自		の登備を決定 第 5 号日暮里駅自転車	計事担ち敷ん	#オス邦市計画			
	平成 . 決定。	5 午 1 2 月	宋尔即即印司四駐阜场		第 3 亏口春王\\\ 日 \\ 中	社中场で空	囲って言い言			
		4年12月	基本設計							
経過		· - · - / · 5 5 年 2 月	ひぐらしの里中央地区	再開発組合	设立					
<i>**</i> -~		7年1月	実施方針や整備費等に							
		7年3月	詳細設計	22,111,11						
		7年6月	第2回定例会において							
		7年7月	再開発組合と駐輪場整				締結。			
		7年8月末	国庫補助交付決定、再	開発組合と	西松・工藤JVが契約網	語				
		7年9月	工事着工							
必要性	日暮里	駅周辺の放置	自転車を防止するととも	に生活環境の	の向上を図るため必要	不可欠である	3			
	(直	営 一部委託	託 全部委託)	(直営の均	場合 常勤 非	常勤 臨時	持職員)			
実施	` _				~	.1- 2-13	, , , ,			
) 夫他 一方法										
7374										

_							(単1	立:千円)
予		15年度	16年度	17年度	18 (繰明分)	18年度	19 (繰明分)	19年度
算	予算額		24,300	352,458	348,000	267,281	259,640	587,101
:+	決算額(19年度は見込み)		23,310	4,458	348,000	7,641	259,640	587,101
	人件費			12,067		11,956		
好好	【事務分担量】(%)					140		
決算額等	合計 (+)	0	23,310	16,525	348,000	19,597	259,640	587,101
の	国(特定財源)		10,000	2,420	177,295	4,180	129,870	254,100
推	都(特定財源)		350	738	25,646	520	19,341	49,630
推移	その他(特定財源)							
12	一般財源	0	12,960	13,367	145,059	14,897	110,429	283,371
実	事項名	15年度	16年度	17年度	18 (繰明分)	18年度	19 (繰明分)	19年度
績	実施設計		23,310					
の	工事監理費			4,558		7,641		7,641
推	工事費				348,000		259,640	579,460
移								

	節・細節・	節・細節・	節•細節	節•细節		·算)		算)		⁵ 算)
子		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)			
算	負担金補助 及び交付金	公共施設管理者負担 金(工事監理費)	4,458	公共施設管理者負担金(工事費:18年度繰越明許)	348,000	公共施設管理者負担 金	587,101			
決算				公共施設管理者負担 金(工事監理費)	7,641	公共施設管理者負担金(工事費:19年度繰越明許)	259,640			
の										
内内										
訳										

					指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
		18・19年度工事、20年3月竣 工		10%	50%	100%		19年度で竣工
	標							
	121							

(指標分析)問題点・課題	周辺インフラ	ラ工事(NTT工事)	と競合する部分があ	り、19年度工事の第1[四半期分の一部が遅れる。
施状況の実	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	再開発組合に計画どおりの進行管理の指導をはかる。	計画年度での完成							

ĺ	事務事業	美の分類	公類についての説明・音目笙					
ĺ	前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等					
	Α	Α	工事の進行管理を徹底し、計画どおりの竣工を確保する					

況 (要旨)	
へ 会	
要質	
旨問	
ン状	

										No1
事務事業	業名	道路管理	事務費			部課名	土木部管理語		課長名	藤嶋敏夫
						担当者名	村上	. 寺	内線	2718
なび予算	事業コー	る小事業1 ド(19年月	度)	路管理事務費						
	業の種類			19年度	18年度		建設事業		それ以外	・の継続事業
見始年度		昭和	<u>平成</u>	40	年度	根拠	道路法第28条	<u> </u>		
§期設定 €施基準			<u>無</u> 基準内	都基準内	年度	法令等 自基準	計画区分	±_1	 ·画	 非計画
			き年内 環境先進			は日埜年	可四位刀	ā	凹	非計画
行政				強適な生活環境	竟の形成	1801.				
事業	体糸			活道路の整備						
目的 付象者			女廃、境	界の明確化、	不法占	使用の解消	等を行い、道	路を適正に	管理する。	
等	区民等		5家祭士	<i>3</i> = ≥						
内容	区道の認定・改廃等を行う。 ・都市計画法、市街地整備指導要綱等に基づき整備された道路の区域変更 ・細街路整備指導要綱に基づき整備された道路の区域変更 ・開発に伴う道路の廃止、新規認定 ・関係住民からの申請による私道の区道認定等 区道及び法定外公共物を管理する。 ・道路用地等の境界確定及び現地標示 ・道路工事施工時の区道区域に関する施工者への指導 ・区道等境界証明及び区道等区域証明の発行 不法占使用対策を行う。 ・建築確認申請時による不法占使用の状況把握及び指導 ・不法占使用解消に伴う道路境界保全工事 ・法定外公共物の払下げ協議									
経過	道路部	忍定事務((一般道		ルた。 削量事務	等を統合し	道路管理事	務費とした	0	
必要性	区道等	等を適正は	で管理す	る。 -						
実施 方法	(直	営 一部	部委託	全部委託)	(直営の ^j	易合 常勤	非常	勤 臨日	持職員)

_							(単1	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	12,361	12,072	10,725	10,422	9,833	9,640	19,495
· :+i	決算額(19年度は見込み)	11,102	9,097	5,742	8,538	7,352	5,876	19,495
	人件費					4,610	46,080	
毎	【事務分担量】(%)					570	590	
決算額等	合計 (+)	11,102	9,097	5,742	8,538	11,962	51,956	19,495
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	11,102	9,097	5,742	8,538	11,962	51,956	19,495
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	境界確定申請	107	79	108	152	139	172	170
の	境界確定図・区域証明発行	61	54	41	655	827	1,007	1,000
推	撤去による不法占使用の解消	4	0	5	4	14	8	10
移	払下げによる不法占使用の解消	-	-	5	7	13	17	20

							1102	
- 子	節・細節	平成17年度(決	:算)	平成18年度(決	·算)	平成19年度(予算)		
J.		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	その他光熱水費	ガソリン代	41	ガソリン代	40	ガソリン代	60	
決	一般需用費	現場消耗品等	1,270	現場消耗品等	1,464	現場消耗品等	1,460	
算	印刷製本費	地図・青焼製品	583	地図・青焼製品	395	地図・青焼製品	558	
) の	物品修繕費	測定器・自動車経費	273	測定器・自動車経費	88	測定器・自動車経費	178	
内	役務費	公図等複写手数料	2	公図等複写手数料	1	補足測量委託	7,363	
訳	その他委託料	補足測量委託	5,176	補足測量委託	3,883	自動車重量税	9	
н/	公課費	自動車重量税	9	自動車重量税	9	不法占解消境界工事	9,867	

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	境界確定済件数	125	128	136	140	140	関係権利者の申請に基づく事務
標	不法占使用の解消(撤去・払 下げ)	11	27	25	30		境界の確定に基づき、折衝、協 議を実施
135							

(指標分析)	廃滅した 敷地民有 H15年度	こ水路等か 区道が∮ まで敷地	ろい。 調査を実施	ノ、不法占使用が多い し、区内50%の区域	\。 を調査	m中、約6割が未確定) 剛査済みであるが、その後は未実施である。 門の職員が必要である。	
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)	

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	境界確定事務と緊密に連携し、撤去若しくは払下げ 協議により不法占使用の減少を図る。	所有権の適正化により、管理区分等が明確化される。 る。
	モデル地区を設定し、道路敷地調査の実施について 検討する。	道路区域の構成が明確化されることにより、境界確定事務に係る処理期間が短縮される。

事務事	業の分類	公類についての説明・音目笑	
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等	
В	В	道路を適正に管理するため、必要な事業である。	

況(要旨	
(会	
安貝	
一狀	

						•				No1
事務事業	 業名	道路台帳	補正費			部課名	土木部管理計画			鳥敏夫
# 75 # NI	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- I = NK	_			担当者名	村上等	/	9線 2	2718
及び予算	事業コー	る小事業: ド(19年)	名 度) 道题	路台帳補正費	ł (31-50	-40-01)				
	業の種類	新規引	事業 (19年度	18年度)	建設事業	そ	れ以外の継続	売事業
開始年	芰	昭和	平成	40	年度	根拠	道路法第28条			
終期設定	定	有	無		年度	法令等	坦哈达第20末			
実施基準	準		基準内	都基準内	区独	自基準	計画区分	計画	非計	画
/二π/	7 ≐亚 / 邢	分野	環境先進	都市[]						
	(評価 (体系			・適な生活環 活道路の整						
	区治(より、区域の変更	目があったと	・キに油やか	に送吸ム
				及び細色路のに管理するこ			より、 広場の交易	こいめりにと	- c に座でか	に足跖口
目的	1 LK C 1H1		中で旭井	に日壮りのこ	- C - C - D	יייר א פייי				
対象者	区民等	É								
等		J								
	2学 中	各台帳のネ	: 古正							
				区 は 本 市 「	医11-9女组	细件现址	幅整備箇所及びる	その他治療の	1. 动白 . 动炮	. 須口丁
							^{佃笠} 備固別及びで 平面図及び調書を			15口上
				に伴う区域変			T凹凸及U'响音'	工川川りる。		
							を行い、区道等図	▼ おに 編 み す	トスための図	聿を作成
	すっ		油正佣 大	ルロハにフV	1 C \ \	出してついた	CIIVI, C.C.	ユンス 10 小冊ノく ラ	01C0705A	
	'	ه د								
内容										
				現況平面図の						
経過				事務(細街路						
WE YES	平成1	2年7月:	道路管理	₹センター端	末による	地下埋設物	7台帳平面図の閲	覧開始		
							- 	-		
N == 1/1	道路	まの規定に	こより、	道路管理者は	は道路台	帳の調製・′	保管が義務付けら	られている。		
必要性										
	(直	営 一部	邹委託	全部委託)	(直営の均	易合常勤	非常勤	臨時職員)
実施										
方法										
7574										

_							(単1	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額	18,624	17,180	27,621	13,216	13,996	13,996	13,996
:+1	決算額(19年度は見込み)	17,955	17,115	26,985	12,600	12,075	11,361	13,996
	人件費					12,827	12,723	
好好	【事務分担量】(%)					185	185	
決算額等	合計 (+)	17,955	17,115	26,985	12,600	24,902	24,084	13,996
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
,_	一般財源	17,955	17,115	26,985	12,600	24,902	24,084	13,996
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	道路台帳補正延長(m)	7,021	8,755	12,521	5,131	5,981	6,619	6,500
の	細街路区域編入件数	94	106	472	111	148	122	140
推	細街路区域編入延長(m)	868	995	4,977	1,068	1,299	1,384	1,300
移								

							1102	
子	節・細節		:算)		·算)	平成19年度(予算)		
J.	日1 第四日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	道路台帳補正委託	12,075	道路台帳補正委託	11,361	道路台帳補正委託	13,996	
決								
算								
の								
内内								
訳								
ПΛ								

					指標の推	移		
:	指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		道路台帳補正(%)	100	100	100	100	100	変更部分の台帳補正
	標							
	120							

(指標分析)問題点・課題	前年の変	更箇所を記	役計積算した	後、契約発注する	ため、	台帳となるのが翌年度末になる	5.
他区の実	(実施	22	X	未実施	0	区)	

問題	見点・課題の改善策検討							
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	道路台帳補正委託の発注時期等の見直しを検討する。	変更箇所に係る情報提供の時期を早めることにより、より適正な管理を行うことができる。						

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺
В	В	道路の戸籍とも言える台帳の調製は、道路法に規定され、区民生活に不可 欠な重要な事業である。

況(要旨)	議会		
要質	質		
旨問)状	問 大		

																	IN	01
事務事業	業名	荷さば	き駐車	場設	置費				部課名 旦当者名		木部管 -	理計區 山口創			果長名 内線		嶋敏 2712	夫
	を構成す 事業コー			荷さ	ばき駐	車場	設置費		 3 1 - 9						אנאו ב יו		27 12	-
	業の種類		事業	(19年度	,	18年月	声)			建設事	業		7	- ม ม	外の継	続事	業
開始年月		昭和		成	.0 12		年度		見拠				±+ #+				117 J	
終期設定	Ē	有	無				年度	法	令等	氘/	IIIK '	何るに	ばき駐	里場 」	設直	安納		
実施基準	丰		基準内		都基準	┗内	区?	独自	基準	計i	画区分	,		計画		非	計画	
行政	評価		安全]												
	体系				のまち													
3 2,13		施策	父迪	女全对	対策の推	匪進[11-06]										
	道路交通																	
目的	サービス														ばき!	駐車場	」を訂	2置
	し、集団	尼事業者	等がト	り滑な	事業連	宮か	出来	3 J.	う支援す	「るこ	とを	目的と	する。					
计分类	# = = 1	¥ 70 55 1-	心声」	711	フま光	- + -	· r ±= -	+ 1-12°-	F E+ == 16	• <i>+</i>	· .V. ==	レナフ	±2					
対象者等		業務等に ・介護サ																
ਹ	ТЩТ	川良り		\ \ \ \ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			ם פי		H기께エ크	- 1 6	. 20.32.	_ , 0						
	#= #= #= \	W 		_	· / \				**	» — ~	- 1 - 777 -	.	🗕 🗆	L 1816			· ·	
中京	集配事業																	
内容	も解決で 場等に1															19年及1 無料	み氏に	自駐車
	物守に「		1円 0	2140	河工 半 少	בי נו	双旦?	≖ 1, γ	EUCU	i る。	ተባ /	₩ij비	30)	一个心	,	!!!		
(T) E	道路交通																	
経過	場合でも	ら駐車違	反の単	以締り	の対象	とな	さるため	ク、 <u>・</u>	⊬ 成18年	=10片	からし	×施設	に16億	動所の	何さし	まき駐車	車場で	を設置
	した。																	
N 77 111		. = :		, 4. 4.				·/				_						
必要性	区内中心	小零細連	.达事第	養者等	が円滑	な事	業連盟	言をで	するため)必要	そである	వ 。						
	(直		部委詢		全部委	計.)	(直営σ)場合		常勤	Ē	と 常勤	5	福時職員)	
実施	, 4	_	H- × H		×		,			» H		روند در .	٦				-)	
· 夫他 方法																		
/1/4																		

_							(単1	泣:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額							2,699
· :+:	決算額(19年度は見込み)							2,699
	人件費						854	
毎	【事務分担量】(%)						10%	
決算額等	合計 (+)	0	0	0	0	0	854	2,699
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	854	2,699
実	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
績	荷さばき駐車場設置数(公共)						16	-
の	荷さばき駐車場設置数(民間)						-	10
推								
移								

							NUZ	
7	節・細節		·算)		:算)	平成19年度(予算)		
子		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	•					駐車場賃借料	2,400	
決						看板・標識	299	
算								
りの								
訳								
Π/\	`							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	荷さばき駐車場設置箇所累計	ı	ı	16	26	ı	設置箇所累計
標							
120							

(指標分析) 問題点・課題						等に従事している方が抱えている問題を解決す €態や利用者数等が把握できない。	るた
施 状況 の実	(実施	0	X	未実施	22	☒)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	平成19年度の利用実態を把握し、今後の方向性を決定 する。	区内配送業者等利用者のニーズにあった設置場所や利 用しにくい設置場所が判る。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺
-		利用実態を把握し、ニーズにあった設置を進めるとともに、使用にあたってのルール・マナーの遵守を図っていく。

況議			
ヘ 会			
(要旨)			
旨問			
ン 状			

事務事美	坐夕	ひぐらし)の里西	地区公共加	施設管理者	部課名	土木部管理計画		
		負担金				担当者名	山本啓之	之 内線	2711
	≹を構成す 算事業コー			くらしの	里西地区么	公共施設管理	当 負担金(31.	- 93 - 50 -	0 1)
	業の種類			19年度			建設事業	それり	人外の継続事業
開始年		昭和	平成	•	19 年度	根拠	都市再開発法		
終期設定		有	<u>無</u>	±n ₩ 2#	19 年度	法令等		+1=	
実施基準	<u></u>		基準内		<u>内 区</u>	独自基準	計画区分	計画	非計画
	(評価		環境先	_{進御叩し} 快適な生活	 理培の取	F\$ [0.8]			
事業	体系			<u> </u>					
		III JR	八色も	<u></u>	<u>√1E ₩ [00</u>	001			
目的	地域住民	民の福祉	に寄与し	J、来街者	の利便性の	の向上を図る	重要な役割を担	う公共施設の整	備を目的とする。
対象者									
等	ひぐらし	ンの里西:	地区再開	開発事業公	共施設(『	階段、エレベ	ーター・公衆ト <i>·</i>	イレ)	
内容							接続する階段、: 金を支出する。	エレベーター・	公衆トイレの整備
経過	都市記組合記	計画決定 设立 变換計画		平成 1 平成 1 平成 1	2年12) 3年11) 5年3) 6年10) 9年度(⁵	月 月 月			
必要性	福祉に関	尼慮した	快適なさ	步行者動線	を確保し、	周辺住民や	来街者め利便性の	の向上を図るた	め。
実施方法	× 区とひく (階段、	ー ぐらしの エレベ	ーター		ー 合で公共 レ)の整		担金に関する協力	定を締結する。	臨時職員) 組合は公共施設 費の一部について

_							(単1	立:千円)
予		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
算	予算額							93,000
; +	決算額(19年度は見込み)							93,000
次	人件費							
決算額等	【事務分担量】(%)							
空	合計 (+)	0	0	0	0	0	0	93,000
0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	93,000
実績	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
の								
推								
移								

							1102
孓	節・細節		:算)		:算)		·算)
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算						ひぐらしの里西地区	93,000
決						公共施設管理者	
算						負担金	
弁の							
内							
訳							
п/\							

			指標の推移					
	指	事務事業の成果とする指標名	16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		公共施設の整備進捗率(%)	-	ı	ı	100	ı	平成19年度に完了する。
	標							

(指標分析) 問題点・課題					
施状況の実	(実施	X	未実施	区)	

問題,	問題点・課題の改善策検討						
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等		
前年度設定	今年度設定	万規に少いての説明・息兄寺		
-	С	公共施設整備費(階段、エレベーター等)の一部について、区が組合に対 し公共施設管理者負担金を支出する。		

況(要旨)	議		
ヘ 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン 状	 		